

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 ( ) 年 ● 再評価後 ( 5 年 ) ○ その他 ( )				
1 事業 概要	事業名	小野田港 <small>ほんこう</small> 本港地区 <small>おおほま</small> 大浜地区 海岸高潮対策事業				
	事業場所	山陽小野田市有帆 <small>ありほ</small> ~ 東沖 <small>ひかしおき</small> 、新沖 <small>しんおき</small> 、大浜 <small>おおほま</small>				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 27 年 時 》 昭和 61 年度 ~ 令和 13 年度 《 令和 8 年度 》 ( 西暦 1986 年度 ~ 西暦 2031 年度 《 西暦 2026 年度 》 )				
	総事業費 (内用地補償費)	《 7,722 百万円 》 7,722 百万円 ( 百万円 )	既投資額 (内用地補償費)	6,569 百万円 ( 百万円 )	進捗率 (用地補償費)	85 % ( % )
	事業目的	<p>小野田港は、山口県南西部に位置し、宇部港に隣接した港湾で、古くから石炭、セメント、石灰石等の取扱いを主とする工業港として発展した重要港湾である。</p> <p>当地区の海岸保全施設は、天端高の不足などにより防護機能が確保できておらず、台風時には民家、道路等が越波による浸水被害に見まわられている。また、昭和30年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しい。このため、一連の防護ラインを構築することにより、越波浸水被害を軽減し、背後地の生命、財産を防護する。</p>				
事業内容	<p>○本港地区 護岸(補強)L=4,834m</p> <p>○大浜地区 護岸(消波)L=960m、護岸(改良)L=990m</p> <p>設計高潮位：C.D.L+6.35m (T.P+4.18m)</p>					
事業効果	<p>高潮対策における浸水被害防止効果</p> <p>浸水戸数 923戸 → 0戸 浸水面積 263.3ha → 0ha 被害額(家屋等) 237,538百万円 → 0円</p> <p>平成11年9月の台風18号の高潮時における浸水被害防止効果</p> <p>浸水戸数 33戸 → 0戸 浸水面積 202.3ha → 0ha 被害額(家屋等) 1,431百万円 → 0円</p>					
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>浸水区域内の人口は、前回評価時から減少傾向であるものの、世帯数は同水準であり、背後地には住居施設や産業施設があることから高潮対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水区域内の状況変化(国勢調査)】 (山陽小野田市大字小野田他)</p> <p>○人口：0.97倍(45,969/47,445人) &lt;H27/H22&gt; ○世帯数：1.01倍(19,512/19,338) &lt;H27/H22&gt; (県全体) ○人口：0.97倍(1,405/1,451千人) &lt;H27/H22&gt; ○世帯数：1.00倍(597/596千世帯) &lt;H27/H22&gt;</p>			中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>過去に高潮被害を受けており、高潮に対する地元住民の防災意識・関心度は高く、高潮対策事業の推進に協力的である。特に浸水被害に見まわれた地区の地元要望は非常に高い。</p>			中項目 評価	大項目 評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th rowspan="2">再評価時 (基準年：H27)</th> <th colspan="2">再々評価</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業費 (基準年：R2)</th> <th>残事業費 (基準年：R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産等被害削減便益</td> <td>59,465</td> <td>83,936</td> <td>83,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木施設被害削減便益</td> <td>107,036</td> <td>151,084</td> <td>151,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共事業等被害削減便益</td> <td>1,784</td> <td>2,518</td> <td>2,518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>168,285</td> <td>237,538</td> <td>237,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>12,924</td> <td>17,456</td> <td>828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>514</td> <td>592</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>13,438</td> <td>18,048</td> <td>907</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td></td> <td>12.5</td> <td>13.2</td> <td>261.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p><b>【費用対効果分析手法】</b></p> <p>○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針(平成16年6月 令和2年4月一部更新) 農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局とする。基準年は令和2年とする。</p> <p>①一般資産等被害削減便益：防護地域内に存在する一般資産(家屋、家財、事業所、農作物、農漁家)に対する被害削減額</p> <p>②公共土木施設被害削減便益：防護地域内に存在する公共土木施設(橋、道路、公園、等)に対する被害削減額</p> <p>③公益事業等被害削減便益：防護地域内に存在する公益事業等(電気、ガス、水道、等)に対する被害削減額</p>	区分	主な項目	再評価時 (基準年：H27)	再々評価		備考	全体事業費 (基準年：R2)	残事業費 (基準年：R2)	便益 (B)	①一般資産等被害削減便益	59,465	83,936	83,936		②公共土木施設被害削減便益	107,036	151,084	151,084		③公共事業等被害削減便益	1,784	2,518	2,518		④その他の便益	0	0	0		総便益	168,285	237,538	237,538		費用 (C)	①事業費	12,924	17,456	828		②維持管理費	514	592	79		③その他	0	0	0		総費用	13,438	18,048	907		費用便益比 (B/C)		12.5	13.2	261.8		大項目評価 A B C
		区分	主な項目				再評価時 (基準年：H27)	再々評価		備考																																																							
全体事業費 (基準年：R2)	残事業費 (基準年：R2)																																																																
便益 (B)	①一般資産等被害削減便益	59,465	83,936	83,936																																																													
	②公共土木施設被害削減便益	107,036	151,084	151,084																																																													
	③公共事業等被害削減便益	1,784	2,518	2,518																																																													
	④その他の便益	0	0	0																																																													
	総便益	168,285	237,538	237,538																																																													
費用 (C)	①事業費	12,924	17,456	828																																																													
	②維持管理費	514	592	79																																																													
	③その他	0	0	0																																																													
	総費用	13,438	18,048	907																																																													
費用便益比 (B/C)		12.5	13.2	261.8																																																													
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>○本港地区 護岸L=4,834mの内、令和2年度までにL=2,100mの整備が完了している。</p> <p>○大浜地区 護岸L=1,950mの内、令和2年度までにL=1,670mの整備が完了している。</p> <p>残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、施設改良等を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p><b>【事業費の変化】</b> 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p><b>【事業期間の変化】</b> <input checked="" type="radio"/> 有 無</p> <p>近年の公共事業費の縮減に伴い、事業計画工程に対し実施工程が遅れている。これを受け事業の進捗状況や残事業費等を再精査した結果、設定した事業期間内での事業完了が困難であることから、事業期間を延長する。</p>	大項目評価 A B C																																																														
(4) コスト削減の可能性	コスト削減	既設護岸及び胸壁を有効活用することでコスト削減を図った。	中項目評価 a b	大項目評価 A B C																																																													
	代替案	既設護岸を有効活用する当計画が経済性に優れ、かつ、背後環境への影響が少ないことから、計画どおり進めることが妥当と考える。	中項目評価 a b	大項目評価 B C																																																													
3 環境	配慮事項	汚濁防止対策として、海上工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。																																																															
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続      ○ 見直し継続      ○ 中止																																																														
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業を継続する必要がある。																																																															
	備考																																																																

